

平成25年度補正予算について

□ 「好循環実現のための経済対策」（12月5日閣議決定）の実行に伴う国費 5兆4,956億円

I 競争力強化策 1兆4,184億円

- ・競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等〔4,245億円〕
- ・エネルギーコスト対策〔890億円〕
- ・オリンピック東京大会を契機としたインフラ整備等〔1,011億円〕
- ・地域、農林水産業、中小企業等の活力発揮〔8,037億円〕

II 女性・若者・高齢者・障害者向け施策 3,005億円

- ・女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策〔1,685億円〕
- ・若者の活躍促進、雇用対策〔822億円〕
- ・高齢者・障害者への支援〔498億円〕

III 復興、防災・安全対策の加速 3兆1,274億円

- ・東日本大震災の被災地の復旧・復興〔1兆9,308億円※〕
※復興特別法人税1年前倒し廃止に伴う補填8,000億円を含む
- ・国土強靱化、防災・減災の加速、原子力防災対策等〔1兆946億円〕
- ・安全・安心な社会の実現〔1,021億円〕

IV 低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和 6,493億円

- ・一般の住宅取得に係る給付措置（すまい給付金）〔1,600億円〕
- ・簡素な給付措置（臨時福祉給付金）〔3,420億円〕
- ・子育て世帯に対する臨時特例給付措置〔1,473億円〕

□ 地方交付税交付金の増〔1兆1,608億円〕、国際分担金等の追加財政需要〔3,636億円〕

□ 財源は税込、税外収入、前年度剰余金等で確保。新規国債の増発は行わない。

平成25年度補正予算フレーム

(単位：億円)

歳 出	歳 入
1. 競争力強化策関連経費	1. 税収
13,980	22,580
2. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策関連経費	2. 税外収入
3,005	3,659
3. 防災・安全対策の加速関連経費	3. 公債金
11,958	—
4. 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み 需要及び反動減の緩和関連経費	4. 前年度剰余金受入
6,493	9,108
5. 地方交付税交付金	
11,608	
6. その他の経費	
3,636	
7. 既定経費の減額	
▲ 15,334	
8. 東日本大震災復興特別会計へ繰入	5. 前年度剰余金受入（復興財源）
19,308	19,273
	6. 税外収入（復興財源）
	35
合 計	合 計
54,654	54,654

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 公債金について、建設国債を増額し、赤字国債を減額する。

(注3) 経済対策の国費：54,956億円（一般会計の歳出1.～4.及び8.並びに特別会計（財政投融资特別会計投資勘定等）の歳出212億円の合計）

(注4) 東日本大震災復興特別会計へ繰入のうち、8,000億円は復興特別法人税の前倒し廃止に伴う復興財源の補填、11,308億円は復興事業の財源確保。これらのうち、8,446億円（財政法第6条の純剰余金の1/2に相当）については復興債の償還財源に充てられる。

(参考) 財政投融资計画において、株式会社日本政策金融公庫等に対し、1,308億円を追加する。

平成25年度一般会計補正予算（第1号）等について

平成25年12月12日

(単位 億円)

第一 一般会計予算の補正

1 歳出の補正額

(歳出の追加額)

(1) 競争力強化策	13,980
(2) 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3,005
(3) 防災・安全対策の加速	11,958
(4) 低所得者・子育て世帯への影響緩和、 駆け込み需要及び反動減の緩和	6,493
(5) 東日本大震災復興特別会計へ繰入	19,308
(6) 地方交付税交付金	11,608
(7) その他の経費	3,636
計	69,988

(歳出の修正減少額)

(1) 既定経費の減額	△	14,834
(2) 予備費の減額	△	500
計	△	15,334

合 計 54,654

2 歳入の補正額

(歳入の追加額)

(1) 租 税 及 印 紙 収 入	23,440
(2) そ の 他 収 入	3,963
(3) 公 債 金	12,390
(4) 前 年 度 剰 余 金 受 入	28,381
計	68,174

(歳入の修正減少額)

(1) 租 税 及 印 紙 収 入	△	860
(2) そ の 他 収 入	△	269
(3) 特 例 公 債 金	△	12,390
計	△	13,519

合 計 54,654

(備考) 上記の補正により、平成25年度一般会計歳入歳出予算総額は、それぞれ 980,770億円となる。

なお、計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

第二 特別会計予算の補正

東日本大震災復興特別会計、財政投融资特別会計など13特別会計について、所要の補正を行う。

第三 政府関係機関予算の補正

株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行う。

平成25年度補正予算の概要

I 競争力強化策

1兆4,184億円

1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等 4,245億円

(1) 競争力強化に資する設備投資等の促進 1,582億円

- 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業等 [1,532億円]
- リースによる先端設備投資支援 [50億円]

(2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進 2,201億円

- 革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) [550億円]
- イノベーション創出に向けた科学技術研究開発の加速 [622億円]
- グローバル認証基盤等整備事業 [171億円]

(3) 海外展開の推進 462億円

- 途上国・新興国における日本方式普及・インフラシステム輸出 [83億円]
- アフリカ諸国の人材育成を通じた日本企業進出支援 (ABEイニシアティブ) [20億円]
- 健康・医療分野への資金供給の強化 (健康・医療産業国際展開等推進事業) [200億円]

2. エネルギーコスト対策 890億円

- 省エネ設備補助(エネルギー使用合理化事業者支援事業、省エネ機器等導入支援事業) [500億円]
- 石油・天然ガス・鉱物資源権益確保事業 [145億円] ○石油流通対策事業 [160億円]

3. オリンピック東京大会を契機としたインフラ整備等 1,011億円

(1) 交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備等 798億円

- 三大都市圏環状道路の整備、渋滞対策 [620億円]
- 首都圏空港機能強化、国際コンテナ戦略港湾の整備 [164億円]

(2) オリンピック施設の整備等 (国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた対応等) 213億円

4. 地域、農林水産業、中小企業等の活力発揮

8,037億円

(1) 地域づくり・まちづくり

3,252億円

- 「地域の元気創造プラン」の強力な推進等 [55億円]
- 地域の成長力の底上げ等を図る社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金） [1,310億円]
- がんばる地域交付金の創設 [870億円] ○高速道路料金割引 [620億円]

(2) 農林水産業の活力発揮

3,178億円

- 農地中間管理機構の設立など農地集約化事業 [852億円]
- 6次産業化等の推進事業 [136億円] ○輸出促進対策事業 [200億円]
- 地域材利用促進対策事業 [927億円] ○漁業コスト等対策事業 [397億円]

(3) 中小企業・小規模事業者の革新

1,607億円

- 創業・ベンチャー支援事業 [51億円] ○小規模事業者支援パッケージ事業 [145億円]
- 中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業 [1,363億円]

II 女性・若者・高齢者・障害者向け施策

3,005億円

1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策

1,685億円

(1) 女性の活躍促進

1,441億円

- 女性・若者等の雇用拡大、賃上げ促進及び人材育成 [1,383億円]

(2) 子育て支援・少子化対策

244億円

- 待機児童対策と女性の活躍促進 [208億円] ○地域における少子化対策の強化 [30億円]

2. 若者の活躍促進、雇用対策

822億円

- 若者の就農支援など担い手確保対策事業 [104億円]
- 地域社会におけるセーフティネット機能の強化 [520億円]

3. 高齢者・障害者への支援

498億円

- 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）の加算措置（高齢者等1人当たり5,000円） [3,420億円の内数]
- 地域包括ケアのための体制整備、ロボット介護機器導入等 [312億円]

Ⅲ 復興、防災・安全対策の加速

3兆1,274億円

1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興

1兆9,308億円 (注)

- (1) 福島再生 1,719億円
 - 「福島再生加速化交付金」の新設 [512億円]
 - 除染の加速等 [805億円]
- (2) 復興まちづくり 2,283億円
 - 東日本大震災復興交付金 [611億円]
 - 災害復旧 [650億円]
 - 復興道路等の整備 [259億円]
- (3) 産業の復興 1,329億円
 - 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 [330億円]
 - 産業政策と一体となった被災地の雇用支援等 [448億円]
- (4) 被災者支援 307億円
 - 被災者の住宅再建に係る給付措置（住まいの復興給付金） [250億円]
- (5) 復興財源の補填 8,000億円
 - 復興特別法人税1年前倒し廃止に伴う補填

2. 国土強靱化、防災・減災の加速、原子力防災対策等

1兆946億円

- (1) 大規模な災害等への対応体制の強化 566億円
 - 自衛隊の災害対処能力の向上等 [379億円]
 - 消防団の装備・訓練及び消防防災通信基盤等の早期充実強化 [60億円]
- (2) 地域経済に配慮した社会資本の強靱化・老朽化対策等 6,533億円
 - 病院などの水道施設、農山漁村の水利施設の耐震化・老朽化対策等の推進 [1,077億円]
 - 地域の老朽化対策・事前防災対策等の集中支援（防災・安全交付金） [1,847億円]
 - 本格的なメンテナンス時代に向けたインフラ再構築（老朽化対策・事前防災の加速） [2,530億円]
 - 廃棄物処理システムの強靱化等の推進 [701億円]

(注) (1)～(5)のほか、来年度の復興財源の追加（復興債の償還又は減額）5,670億円を含む。

(3) 学校施設等の耐震化等の推進	1,771億円
(4) 原子力事故対応・原子力防災対策等の充実	691億円
○廃炉・汚染水対策事業 [479億円]	
○原子力防災対策等の強化・加速 [207億円]	
(5) 台風災害等からの復旧	1,385億円
(公立学校施設、社会福祉施設、鉄道・水道施設、公共土木施設等の災害復旧支援)	

3. 安全・安心な社会の実現

1,021億円

(1) 良好な治安の確保	178億円
○警察の捜査力・現場執行力の強化 [123億円]	
○取締機器の拡充による社会悪物品等の水際取締りの強化 [8億円]	
(2) 安心の確保	60億円
○食品表示適正化・地域体制づくり等に対応した消費者行政充実対策 [30億円]	
(3) 危機管理	783億円
○自衛隊の運用態勢の強化 [432億円]	
○海上保安庁の領海警備体制の強化 [230億円]	

IV 低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和 6,493億円

(1) 一般の住宅取得に係る給付措置（すまい給付金）	1,600億円
(2) 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）	3,420億円
(3) 子育て世帯に対する臨時特例給付措置	1,473億円

(注)平成25年度補正予算は、上記「好循環実現のための経済対策」の実行に係る国費に加え、地方交付税交付金の増加[1兆1,608億円]、国際分担金等の追加財政需要[3,636億円※]を計上。

※ 主な内訳:国連分担金等[608億円]、紛争・自然災害等に対する人道支援(フィリピンに対する支援等)[562億円]、特定B型肝炎感染者給付金の増[498億円]、自衛隊の原油高・円安対応等[381億円] 等

平成25年度租税及び印紙収入補正後予算額概算

(単位:億円)

区 分 税 目	当初予算額	補正額概算	補正後予算額概算
	A	B	C(A+B)
源泉所得税	114,620	6,940	121,560
申告所得税	24,360	1,930	26,290
(所得税計)	138,980	8,870	147,850
法人税	87,140	13,510	100,650
相続税	14,950	-	14,950
消費税	106,490	-	106,490
酒税	13,470	-	13,470
たばこ税	9,910	-	9,910
揮発油税	25,660	-	25,660
石油ガス税	110	-	110
航空機燃料税	500	-	500
石油石炭税	6,500	▲ 860	5,640
電源開発促進税	3,300	-	3,300
自動車重量税	3,860	-	3,860
関税	8,970	1,060	10,030
とん税	100	-	100
印紙収入	11,020	-	11,020
一般会計分計	430,960	22,580	453,540

(参考)

地方揮発油税	2,745	-	2,745
石油ガス税(譲与分)	110	-	110
航空機燃料税(譲与分)	143	-	143
自動車重量税(譲与分)	2,649	-	2,649
特別とん税	125	-	125
地方法人特別税	17,685	2,500	20,185
たばこ特別税	1,533	-	1,533
復興特別所得税	3,095	100	3,195
復興特別法人税	9,145	1,790	10,935
総計	468,190	26,970	495,160